

2年連続 中小が大手を上回る

2017 春闘総括 流れを来年につなげる



<春闘での中小労組の活躍を語る宮本会長>

JAM2017年春闘の中間総括や2018-19年度運動方針骨子などを討議した第31回中央委員会が2017年5月26日、東京の連合会館で開かれ、提案された5本の議案をそれぞれ満場一致、賛成多数で可決した。参加者は中央委員95人など約180人。

冒頭、宮本会長はあいさつで「企業では人手不足の状況が続いているにも関わらず賃金上昇につながっていない。地方の労働力が減少することによって、地場企業では労働力が確保できず、地方経済が衰退して、その結果として地方の地場中小企業での賃金上昇につながらないという悪循環を断ち切らなければならない。あるべき賃金水準への到達をめざし、四年連続で賃上げ要求を掲げて取り組んだ結果、多くの300人未満の中小労組が、2年連続で大手を上回る妥結額を獲得するなど、全体的に健闘した。しかし、大手と中小の間では、賃金構造分を含めた賃金水準の差は大きく、今次春闘の流れを2018年以降の春季生活闘争につなげていくことが重要ある」と強調した。

4年連続の賃金改善獲得

第一号議案の「2017年春季生活闘争中間総括に関する件」は①物価上昇がない中、前年までの賃金改善の流れを継続し4年連続の賃金改善を獲得した。改善額は2年連続して300人未満の単

組が300人以上の単組を上回った。②共闘体制の強化として、地方リーディング単組の設定を行い、これまで以上に奮起し交渉にあたった単組があり効果があった。③価値を認めあう社会の実現に向けて、単組から使用者へ要請、省庁、業界団体などへの要請も行い、社会的な環境整備は進んだ。④連合、JCM、JAMともに中小労組（300人未満）の賃金改善額が中堅・大手労組（300人以上）を上回っている。人口減少を背景とする人手不足への対応と社会的な関心の高まりで中小企業では厳しい環境でも雇用を維持・確保するため、賃金改善が行われていると推測する。⑤賃金水準を開示した個別賃金要求が従来以上に組み込まれた。特に現行水準の開示単組数は2015年の2.5倍と増加し、今後も更に増えると思われる一と5点の特徴点が示され、満場一致で確認された。



<質疑に答える河野書記長>

組織内候補の擁立をめざす

特別議案の「2019年政策実現活動の推進に関する件」は候補者名の確定が遅れているが、JAM結成以来、初めて組織内国会議員がいない状況が続いているが、必ず早期に、2019年施行の第25回参議院議員選挙には新たなJAM組織内候補を擁立し、JAMとして取り組むことが再確認された。